平成 18 年度　重点施策及び事業計画

〔重点施策〕

１．士会財政の健全化に向けた取組み

２．建築士会の組織（支部）活性化・再編の検討

３．専攻建築士制度の普及・定着化

４．継続能力開発(CPD)制度の普及・定着化

５．地域貢献と実践活動の推進

〔事業計画〕

１．建築士制度等に係わる事業

(1)専攻建築士制度の普及・定着化

1)専攻建築士制度実施の推進

2)支部の支援、連絡、調整

3)一般市民等社会へのＰＲ

4)行政及び他団体との協議、調整の推進

(2)建築士の業務の改善

1)民間建築設計監理業務標準委託契約約款の周知徹底

2)民間工事請負契約約款の周知徹底

２．継続能力開発(CPD)制度に係わる事業

(1)継続能力開発の普及・定着化

1)全建築士を対象とした継続能力開発の推進

2)行政及び他団体との協力体制の確立

3)行政及び一般市民等社会へのＰＲ

4)新たな研修システムの検討

(2)建築士の教育

1)講習会、講演会の開催・支援

2)会員作品展の実施

３．地域貢献と実践活動に係わる事業

(1)社会的活動の推進

1)建築士の日(7 月 1 日)事業の実施

2)災害等の緊急初動体制の検討

3)沖縄県被災建築物応急危険度判定協議会への協力
4)（仮）沖縄県建築行政関係団体連絡会議への協力
(2)実践活動の推進
1)まちづくり活動の推進
2)青年建築士活動の推進
3)女性建築士活動の推進

４．会員の指導、連絡、組織の強化に係わる事業
(1)建築士会会員増強運動の推進
1)士会財政の健全化
2)建築士会会員増強のための継続的運動
3)未入会建築士への入会促進
(2)会員の指導、連絡、組織の強化
1)支部の活性化
2)住宅検査・保証制度、建築士賠償・工事賠償責任補償制度の加入促進

５．建築士・建築士会の広報、ＩＴ化に係わる事業
(1)広報活動の充実
1)「沖縄建築」の発行
2)建築士・建築士会の対外広報活動
(2)ＩＴ化の推進・支援
1)建築士会会員データベース整備・運用
2)建築業務のＩＴ化への対応、支援及び情報提供

６.その他の事業
(1)建築行政への協力
1)「防災週間」、「まちづくり月間」、「違反建築防止」等への協力
2)耐震改修、応急危険度判定、被災宅地危険度判定業務への協力
(2)（財）建築技術教育普及センターへの協力
1)建築士試験等実施への協力
(3)福利厚生
1)保険、年金制度等の加入促進
(4)関係団体との連繋協力及び共同活動